

第一回ロシア帝国人口センサス法について

山 口 秋 義

要 旨

1897年ロシア帝国人口センサスの理論的過程と社会的背景とに関して考察する。本稿の課題は、人口センサス実施以前に行われていたレヴィジヤと呼ばれる人口調査の概要、レヴィジヤから人口センサスへの移行の背景となった社会情勢、人口センサスの信頼性を規定する理論的過程を検討する手がかりとしての「第1回ロシア帝国人口センサス法」の要点、とを検討することである。

これらの課題に取り組む意義は、わが国統計学会における未開拓分野である国際統計史の空白部分を埋めること、帝政ロシア統計制度が抱えた諸問題を明らかにする手がかりを得ることに繋がること、統計制度から見たロシア史という新たな視覚を歴史学研究に付与すること、とである。

考察にあたって2005年4月に閉鎖されたロシア国立歴史公文書館所蔵の内務省中央統計委員会フォンド等一次史料にできる限り依拠した。

キーワード

ロシア史、統計史、統計調査、統計制度、人口統計

目 次

序

- 第1節 大改革前後における人口統計
- 第2節 人口センサス法案をめぐる論議
- 第3節 人口センサス法の諸規定
- 第4節 人口センサス法に関する評価
- 結語

序

統計調査過程の諸段階は理論的過程と技術的過程とに大別され、それぞれは統計の信頼性と正確性とを規定する。統計の信頼性とは調査票の設計において具体化される調査内容すなわち、①単位②標識③時④場所、との統計調査の4要素が、経済学やその他の学問分野における諸理論と照らして正しいか否かの問題である。統計の正確性とは調査票が、配付漏れ、回収漏れ、誤記、集計ミス、などがない形で運用され、調査が計画どおりに実施されたか否かの問題である。このように統計の信頼性と正確性という概念を提起し、両条件をみたま統計を真実性をもつ統計と捉えたのは蜷川虎三であった。

統計調査が実查段階において正しく行われていても、調査票に結実する理論が誤っていれば、すなわち信頼性をもたない場合、又は実查段階においてミスを犯す、すなわち正確性をもたない場合、とのいずれにおいても、作成される統計数は現実を正しく反映しない。蜷川以前の統計資料の吟味は正確性の検討のみに終始していた。

本稿においても、統計調査過程を理論的過程と技術的過程とに分け、それぞれが統計の信頼性と正確性とを規定するという捉え方を継承しながら、1897年ロシア帝国人口センサスの理論的過程と社会的背景とを検討する。実査と集計・公表、すなわち、統計調査の技術的過程において生じた諸問題の検討は別稿において扱う。

本稿の課題は次の通りである。

第一に、人口センサスに先立ち19世紀半ばまで行われていたレヴィジヤ（ревизия）とよばれる人口調査や各種の人口記録について概観することである。

第二に、1861年の農奴解放をはじめとした大改革を経て、レヴィジヤなど旧来の人口統計が桎梏となり人口センサスが必要であるという認識が拓がる経緯と要因とを検討すること、すなわち、人口センサス実施に至るロシア国内の社会的背景と万国統計会議など国際的統計活動の影響とを検討することである。

帝国地理学会が人口センサス実施を提唱してから実施に至る約40年間の議論と1877年から内務省によって開始された居留地調査など20年にわたるセンサスの準備作業とを振り返る。

第三に、1895年に公布された「第1回ロシア帝国人口センサス法」の要点を整理し、法規定に内在する諸問題について検討することである。

以上の諸課題を含めた1897年ロシア帝国人口センサスに関する研究の意義は次の通りであろう。

第一に、わが国の統計学研究において未開拓分野である国際統計史の空白分野を埋めることができるということである。1790年に世界で最初の人口センサスがアメリカ合衆国において行われて以降¹19世紀半ばにかけて殆どのヨーロッパ諸国において人口センサスが実施されるにいたったが、ロシアはヨーロッパにおいてセンサスが実施されない最後の国であった。人口センサスが実施された1897年におけるロシアは、ポーランド、フィンランドからサハリン全島にいたる広大な領土を保有し、1億を超える人口と100を超える民族とが暮らす大国であった。アメリカ合衆国において初めて人口センサスが行われた当時の人口は全13州におよそ130万人であった。ロシアの人口センサスは規模の点において当時の各国人口センサスを凌駕するものであり、世界の統計史における新たな挑戦であった。従って、第1回ロシア帝国人口センサスにおける諸問題の検討は、ロシアにおける経験が万国統計会議等を通じて他国の統計行政へどのような影響を及ぼしていったかを探る糸口ともなろう。

第二に、人口センサスにおける諸問題の検討が、帝政期政府統計制度が抱えた問題を明らかにする手がかりをあたえることである。なぜなら、人口センサスの実施は図らずも当時の政府統計組織の脆弱さを露呈し、後の社会主義政権における集中型統計組織の設置をめぐる統計改革論議を促す契機ともなったからである。

第三に、統計制度からみたロシア史という新たな視角を歴史学研究に付与することである。人口センサスデータを利用した歴史研究は少なくないが、統計

制度や統計調査に焦点を当てたわが国における研究は極めて少ない。この研究が歴史研究の空白を埋めることになるう。

第1節 大改革前後における人口統計

1-1. レヴィジヤ

1853年から1856年にかけてのクリミア戦争における敗北は、ロシア軍の装備の後進性だけでなくロシアの社会体制の後進性も当時の知識層へ認識させることとなった。このことは、農奴解放をはじめとした1860年代以降における大改革の契機となった。1861年に農奴解放令が公布される以前、ロシアの人口数はレヴィジヤとよばれる人口調査に基づいて把握されていた。レヴィジヤは1718年11月28日付けのピョートル大帝による勅命に基づいて第1回調査が行われて以降、1850年代まで10回行われた。調査周期は15年と定められていたものの、実際には調査周期は一度も守られることはなかった。レヴィジヤに関する勅命と調査実施期間とを示せば次のようになるⁱⁱ。

	皇帝勅令の日付	調査期間（調査に要した年数）
1.	1718年11月26日	1719年から1724年まで（6年間）
2.	1742年10月17日	1744年から1747年まで（4年間）
3.	1761年11月28日	1762年から1767年まで（6年間）
4.	1781年11月16日	1782年から1787年まで（6年間）
5.	1794年6月23日	1794年から1808年まで（15年間）
6.	1811年5月18日	1811年から1812年まで（2年間）
7.	1815年6月20日	1815年から1825年まで（11年間）
8.	1833年6月16日	1833年から1835年まで（3年間）
9.	1850年1月11日	1850年（1年間）
10.	1856年8月26日	1857年から1859年まで（3年間）

調査に要した年数は1年間から15年間であり、19世紀半ばに西ヨーロッパにおいて定着していた特定日時における人口静態を把握する人口センサスから程遠いものであった。

レヴィジヤの主たる目的は人頭税を徴収するための資料提供であった。調査実施に関する責任全体を負ったのは、第1回目から第7回目までは元老院(сенат)であり、第8回目から第10回目までは財務省であった。また地方における実査は軍が担当した。

レヴィジヤ実施における問題についてみておく。

第一に、人頭税の課税対象が成人男子だけであり、レヴィジヤによって把握される女性人口数は男性人口数と比べてより不正確であった。

第二に、調査項目は限られており、年齢、階層、信仰、家族構成、民族属性、教育水準、労働能力、などの情報は多くのレヴィジヤにおいて把握されなかった。このなかで調査項目が最も多い第10回レヴィジヤの調査項目は次の6つであったⁱⁱⁱ。すなわち、①第9回レヴィジヤの世帯番号②第10回レヴィジヤの世帯番号③第9回レヴィジヤで報告された世帯員の名前とそれ以降加わった世帯員の名前④年齢⑤第9回レヴィジヤで記録された人のうち既に死亡した人⑥生存する人の年齢、とであった。

第三に、レヴィジヤの対象地域はヨーロッパロシアとシベリアの一部であり、ポーランド、フィンランド、カフカス、中央アジア、とは対象外であった。

レヴィジヤの主目的が人頭税の徴収であったため、特に人頭税の課税対象であった男性数についての虚偽報告に対して死刑を含めた罰則が用意された。しかし第1回レヴィジヤを視察した統計学者のタティシェフ^{iv}によれば、実際には調査員に対するワイロが横行していたという。

1-2. レヴィジヤ以降の人口記録

1860年12月26日「県・州統計委員会に関する法令」が公布され中央統計委員会の地方組織が設置された。これ以降地方統計委員会によって30を超える都市

人口センサスが行われた。多くの場合それらは特定の日時における人口静態を把握したものであった。また1864年にゼムストヴォが設置されはじめて以降、各ゼムストヴォが独自にこのような人口調査を行っている^v。

1856年に最後のレヴィジヤが行われてから1897年に人口センサスが行われるまで、概ね次のような人口記録が行われていた^{vi}。

① 貴族勘定 (учёт дворянства)

全ての県において貴族家系帳 (родословная дворянская книга) が作成されていたものの、貴族の称号を持っているものはいつでも登録することができたので、多くの貴族は就学時など貴族家系帳への登録の必要に迫られるまで実際に登録しないことが多かった。また死亡者を登録から抹消する手続きは定められていなかった。

② 聖職者勘定 (учёт духовенства)

最高宗務院 (святейший синод) によって聖職者名簿が作成されていた。またこれとあわせて、ロシアを訪れる外国人聖職者の名簿も作成されていた。のちに聖職者の世襲制が廃止されて以降、聖職者名簿は聖職者とその家族成員の数を示す資料としての意義を失った。

③ 都市住民勘定 (учёт городских сословий)

都市に居住する商人を対象とした徴兵と課税とのための基礎資料として、県税務庁 (казённая палата) が作成する商人名簿、レヴィジヤ資料、戸籍謄本 (метрическая выписка)、とが利用された。

1861年の農奴解放に次ぐ大きな改革は、1874年に採用された国民皆徴兵制度である。1858年に最後のレヴィジヤが行われて以降、これ以外に上述のような人口統計が補足的にあったものの、国民皆兵制に利用するに十分な内容を提供するものではなかった。1858年レヴィジヤによって出生が確認された男子は、国民皆兵制が導入された1874年において16歳以上になっていた。当時の徴兵制度は、全ての男子が16歳から20歳までの期間に兵役登録を行い、20歳になったときに抽選で選ばれた者が兵役に就くというも

のであった。したがって、1875年以降16歳男性人口データをレヴィジヤに基づいて得ることはできなくなった。このように国民皆兵制に必要な人口統計の欠如が強く意識されるようになり、レヴィジヤに代わる新しい人口統計の整備が喫緊の課題となる。

1-3. 県知事報告

1802年の内務大臣の通達に基づき、各県知事から内務省へ各県に関する統計報告が寄せられるようになった。1858年を最後にレヴィジヤが廃止された後、県知事報告は人口数に関する主要な情報源となったが、資料の真実性は極めて低かった。県知事報告に記された情報の主な源泉は、警察によって行われていた住民登録であった。警察は戸口調査簿(домовая книга)とよばれる住民登録簿を作成し、これによって管区の人口数を把握していた。たとえば、サンクトペテルブルグにおいては全ての居住者が住居所有者を通じて警察へ住民登録を行うことが義務付けられていた。また一時滞在者も地区警察への届出が必要とされた^{vii}。しかし警察の住民記録は大雑把であり、次のような問題を抱えていた。すなわち、全ての住民が登録されるべきとされていながら、実際には、親と同居する未成年者、寄宿舎に住む軍や官庁の教育機関の生徒、下級軍人、などがしばしば記録されず漏れが多かったという^{viii}。

1869年にサンクトペテルブルグ都市人口センサスが行われたが、これによって把握された人口数は警察記録よりも13万6,000人多かった^{ix}。地区警察自らが、パスポートや居住許可証(вид на жительство)と居住者名簿とを照合することによって、記録事項の点検を行っていたが、情報の真実性は低かった。たとえば、警察記録には性別が記載されていないことが多かったし、世帯主との続柄は6割程度しか記載されていなかった^x。

にもかかわらず、このような真実性の低い警察記録に依拠して作成された県知事報告は、長らく人口統計の主たる源泉として利用された。

県知事報告に基づいて全国の人口数を把握する試みが内務省中央統計委員会

(ЦСК：Центральный Статистический Комитет МВД) によって、1858年、1863年、1866年、とに行われている。しかしこれらの数値は上記のような理由から大変不正確であったので、1866年以降中央統計委員会は県知事報告に依拠した全国人口把握を断念することとなった^{xi}。このような試みを一旦断念したものの、1874年の国民皆兵制導入以降、大雑把な概算値でもよいので人口数を把握したいという要求が起こり、再び県知事報告に基づいた人口把握を試みることとなる。

1884年に出版された『1882年のロシアに関する情報集』の中で中央統計委員会は人口表を掲載している^{xii}が、この表において性別構成が示されているのはヨーロッパロシアについてだけだった。この人口表を作成するにあたって利用されたのは、県知事報告のほか、都市ガイドブック、県統計委員会が作成した統計表、とであった。このように中央統計委員会が作成した人口表は、中央統計委員会自らが述べているように「正確性が保障されるものではない」^{xiii}という代物であった。

その後中央統計委員会は『1883年のロシアに関する情報集』を出版している。ここでも1882年版と類似した人口表^{xiv}が掲載されており、表への注記には中央統計委員会が他のデータソースから作成した人口数との間に30から35パーセントの誤差があると述べられている^{xv}。

続く『1884-1885年のロシアに関する情報集』において、ヨーロッパロシアだけでなく、当時ロシア帝国の領土であったヴィスラ河岸地方（Привислянский край：ポーランドのこと）、フィンランド大公国（Великое княжество Финляндское）、カフカス地方、シベリア、中央アジア、とにおける人口数^{xvi}が示されている。しかし数値の不正確さは改善されず、例えば性別人口の合計と全人口数とが下記のように一致しなかった^{xvii}。

		都市部	郡	合 計
A	男	7,280,037	46,783,316	54,063,353
B	女	6,614,592	47,273,450	53,888,042
C	総人口	13,947,825	94,839,410	108,787,235
A + B	両性合計	13,894,629	94,056,766	107,951,395
C - A - B	格差	53,196	782,644	835,840

この表が示すように性別が不明で総人口の中にだけ組み入れられた人々が多かった。

次いで出版された『1890年のロシアに関する情報集』において示された、カフカス、シベリア、中央アジア、とにおける人口数を1884年版の数値と比較すると、下記のように殆ど一致している^{xviii}。

	カフカス	シベリア	中央アジア
1884/5年	7,284,567	4,313,680	5,327,098
1880年	7,284,547	4,313,680	5,327,098
差	20	0	0

この表が示すように、1884/5年から1890年にかけて中央統計委員会は、これらの地域における新たな人口データをまったく入手できなかった。

第2節 人口センサス法案をめぐる論議

1790年にアメリカ合衆国において世界初の人口センサスが実施されていこう、19世紀半ばまでに大半の西ヨーロッパ諸国において人口センサスが実施された。ロシアにおいても19世紀半ば、人口センサスの必要性が認識され始め、1857年にロシア帝国地理学会が人口センサス実施の必要性について表明した^{xix}。その後人口センサスが実施される1897年までの40年間の長期に亘る論議についてみる。

2－1．地方都市人口センサス

1897年に行われた全国人口センサスに先立ち、幾つかの地方人口センサスが行われている。1862年から1897年までの間に98ものこの種の地方人口センサスが行われた。

サントペテルブルグにおいて、1864年、1869年、1881年、1890年、とに都市人口センサスが実施され、モスクワでは1882年に実施されている。サントペテルブルグにおけるセンサスは、1869年にはセミョーノフによって、1881年と1890年にはヤンソンによって指導されている。1882年に行われたモスクワ人口センサスには、レフ・トルストイが調査員として参加している^{xx}。1882年モスクワ人口センサスは3日間かけて行われ、特定の1日についての調査ではなかった。とはいえ、このような都市人口センサスは後の全国人口センサスのために多くの経験を蓄積した。

2－2．予備調査

都市人口センサスが行われる一方で、内務省中央統計委員会は全国人口センサスの予備調査として帝国内全土にわたる居留地リストの作成を、1877年に開始した。

1877年5月4日付け内務大臣ティマシェフの各県知事への書簡「帝国居留地の新しいリストの作成について」^{xxi}が発せられ概ね次のような指示がなされた。すなわち、県内の居留地リストを作成するために地主と郷役場（волостные правления）を被調査者とし、都市と郡の警察がアンケート調査を行うこと、資料の点検は県知事の指導の下で県統計委員会がおこなうこと、アンケート結果の報告書を1877年11月末までに内務大臣へ提出すること、とであった。居留地リスト作成のための調査項目は、県内の住居数だけでなく、建物の形状や屋根の材質にいたるまで多岐にわたっていた^{xxii}。居留地調査結果は『ロシア帝国居留地リスト』として全42巻が出版されている^{xxiii}。但しこのリストには、バルト海沿岸地方、ポーランド、フィンランド、シベリアの3県（エニセイ

県、トボリ県、トムスク県)、とが含まれていなかった。

2-3. 万国統計会議

全国規模の人口センサス実施を促した要因の一つとして、万国統計会議におけるろんぎを挙げなければならない。万国統計会議は1853年第1回ブリュッセル大会以降全ての大会において、人口センサスに関する問題を主要なテーマとして取り上げた。ロシアの代表団は1857年第3回ウィーン大会から参加しており、1872年には第8回大会をサンクトペテルブルグに招致した^{xxiv}。この大会において、中央統計委員会議長セミョーノフ、サンクトペテルブルグ帝国大学教授ヤンソン、等が人口センサスに関する報告を行っている^{xxv}。この会議が人口センサス実施の必要性についての認識を広める契機となった。

2-4. 人口センサス法案作成

1874年2月1日、財務省に人口センサス法案作成委員会が設置され座長に元老院議員ギルスが就任した。委員会には国防省、内務省、財務省、国家資産省、とから委員が参加し、この中には内務省中央統計委員会議長のセミョーノフがいた。委員会において2つの法案が示され討議に付された^{xxvi}。1つは委員であったブシェンの草案「第11回人口調査規則案」である。標題に第11回と記されており第10回レヴィジヤとの継続性が窺うことができる。ブシェン案に示された人口調査の目的は次の通りである。

第一に、人頭税課税対象者リストを作成すること。

第二に、兵役義務者リストを点検し修正すること。

第三に、帝国内人口構成全体を明確にすること。

ブシェン案は人頭税を前提とした者であった。1861年の農奴解放後人口移動が活発となり、多くの農民が都市部へ出稼ぎに行くようになる。その結果、登録人口とアクチュアル人口との格差が大きくなり、次第に人頭税の徴収が計画どおり進まなくなる。1881年から人頭税は段階的に廃止され1887年に全廃され

た。このような税制の変化に伴ってブシェン案は意義を失っていく。

ブシェン案とは別にセミョーノフが草案を提出している。セミョーノフ案の要点は、センサスは10年ごとに末尾に0のつく年の冬に実施されること、調査項目は統計評議会（Статистический Совет：内務省に設置された統計調整機関）が作成すること、地方における実査は臨時に組織される委員会が行うこと、集計は中央統計委員会が行うこと、などであった。

ギルス委員会においてこれら2つの案が検討されたが、このうちブシェン案は徴税困難となりつつあった人頭税を前提としていたこともあって棄却され、セミョーノフ案を基に委員会としての法案を作成することとなった。1876年にギルス委員会によって作成された人口センサス法案は94の条文から成り、次のような章構成であった^{xxvii}。

第1章 総則 第1条～第12条

第2章 準備方法 第13条～第20条

第3章 県及び地方センサス委員会の構成 第21条～第40条

第4章 調査票の設計規則 第41条～第64条

第5章 センサスの点検 第65条～第89条

第6章 規則違反への罰則 第90条～第94条

法案に示された主な調査項目は、性別、年齢、身分階層、登録住所、信仰、母国語、職業、識字能力、身体上の障害、等であった。また実施時期は1878年が想定され、予算は184万ルーブルと推計された。

ギルス委員会によって1876年に作成された人口センサス法案は、その後およそ20年にわたってたらい回しにされる運命をたどる。ギルス委員会によって作成された法案は1877年2月25日、財務大臣ブングによって国家評議会（Государственный Совет）へ提出された。ブングは法案提出にあたり付帯意見において、センサス実施時期は1879年であること、予算は約200万ルーブルであること、そのうち60万ルーブルを調査票の販売代金によって賄うこと、とを示している。国家評議会は1877年5月2日、徴兵制度特別委員会において、

人口センサスの重要性を考慮してさらに慎重な論議が必要と判断し、継続審議を決定した。また1877年から1878年はトルコとの戦時であり、このことも人口センサス実施を先延ばしにする要因となった。

事実上棚上げされ、その後1881年まで財務省において人口センサス法案をめぐる動きはなかった。1882年財務大臣は内務大臣へ人口センサス法案を送付し、内相は統計評議会における検討に付した。トルストイ内相は財相への書簡のなかで統計評議会における検討には少なくとも1年間を要すると記している。この検討作業の中心人物は法案の原案を作成したセミョーノフであった。

1883年統計評議会によって新しい人口センサス法案が作成された。ギルス委員会案の全94条文が50条文に削減され、つぎのような章構成であった^{xxviii}。

第1章 総則 第1条～第8条

第2章 準備方法 第9条

第3章 県及び州においてセンサスを指導する組織と個人 第10条～第26条

第4章 調査票設計規則 第27条～第37条

第5章 センサスの点検 第38条～第47条

第6章 集計 第48条

第7章 規則違反に対する罰則 第49条～第50条

統計評議会議長セミョーノフは内相への報告書の中で次のように述べている^{xxix}。すなわち、人口センサスに関する西ヨーロッパにおける経験を考慮した結果、領土、文化水準、民族構成、とに関して著しい特徴をもつロシアへ、外国のセンサス法をそのまま適用することが不可能であると判断したこと、アクチュアル人口、ユージュアル人口、登録人口、との3種類の人口を把握することが必要であること^{xxx}、とである。

1883年10月15日、内相は統計評議会が作成した新しい人口センサス法案を財相へ送った。財相は段階的に廃止されつつあった人頭税に変わる新しい徴税に人口センサスを利用すべきであると考えていた^{xxxi}。1885年5月28日に人頭税が全廃され税制全体の改革が始まったことから、財相は税制改革が終わるまで

人口センサス法案の検討を保留し、このため国家評議会への提出が遅れた。財務大臣による無理解によってセンサス法案は再び長期に亘って放置される。1888年4月、財相は内相への書簡の中で人口センサス法案に対する強い疑義を次のように示している。

第一に、200万ルーブル以上の予算が必要であり、センサス実施に関する議論が国家の財政力を無視して進められていること。

第二に、国民の間に誤解に基づいて、土地再分割などの様々な噂^{xxxii}がひろがり体制の不安化を招くおそれがあること。

この時期に社会不安が進化しつつあり、1879年皇帝暗殺未遂事件、1881年皇帝暗殺、1891年第1回メーデー、同年からの南部ロシアにおける飢饉、といった事件が続いていた。財相は懸念を示した上で人口統計作成に関わる一切の権限を財務省から内務省へ移管すべきであると述べるに至った。1892年の不作とそれに続く財政難とによってセンサスに関する検討は後回しにされたが、1893年12月2日に新財相がセンサス法案に関する一切の権限を内務省へ移管を表明し、1894年内務省統計評議会は再び検討作業を開始した^{xxxiii}。法案が作成された1883年以降、人頭税の廃止など大きく変化したロシアの社会状況を考慮して、法案が大幅に修正された。

統計評議会における検討を経て修正された人口センサス法案は、多くの条文が削除され、予算見積もりを添付して、1895年3月11日内相によって国家評議会へ提出された。1895年4月15日まで審議が続き、幾つかの文言が分離されて別の条文となり（1, 2, 4, 6条）、いくつかの条文が削除され（9, 13, 39, 40条）、その他はそのまま承認された採択された^{xxxiv}。

1895年6月5日皇帝家族が夏季のあいだ過ごしたペテルホフ宮殿において皇帝が署名し、「第1回ロシア帝国人口センサス法」^{xxxv}が発布された。

第3節 人口センサス法の諸規定

センサス法の内容についてみておく。章構成は次の通りである。

第1章 総則 第1条～第5条

第2章 センサスを指導する組織と個人 第6条～第28条

第3章 センサス実施規則 第29条～第43条

以下、それぞれの要点をみておく。

総則第1条 法令の諸規程は帝国全土において適用されるが、ロシア人以外の民族が多数を占める地域、すなわち、アルハンゲリスク州、オレンブルグ州、アストラハン州、カスピ海沿岸地方、ウラル地方、トルヴィスク地方、アクモリンスク地方、セミパラチンスク地方、セミレチェンスク地方、カフカス地方、トルケスタン地方、シベリア諸県、とにおいて諸規程を変更することができる。

第2条 調査項目は次の通りである。

- 1) 名前、父称 (отчество)、姓またはあだ名 (прозвище)
- 2) 姻状態 (独身、既婚、寡婦、寡夫、離婚)
- 3) 世帯主との関係 (親戚、養子、間借人、召使、被用者、その他を含む)
- 4) 性別 5) 年齢 6) 地位または身分 7) 信仰 8) 出生地
- 9) 定住地 (usual) 及び住居登録地又は国籍 10) 居所 (actual)
- 11) 母国語 12) 識字能力 13) 身体上の障害

これらの情報について証明する書類は要求されず自己申告を原則とする。また調査票はロシア語で印刷され、それぞれの地方において支配的な言語訳を書き添えることができる。

第2章第6条 人口センサス全体に責任を負うのは内務大臣である。内相の任務は地方センサス組織を統括すること、地方において生ずる問題を解決するために全権を持つ人物を派遣すること、他省の役人や民間人を必要に応じて活

動に参加させること、とである。

また次のようなセンサス実査組織が設置される。すなわち、中央センサス委員会（Главная переписная комиссия）、県・州センサス委員会、郡・管区センサス委員会、とである。またモスクワ、サンクトペテルブルグ、ワルシャワ、ニコラエフ、クロンシュタット、オデッサ、セバストポリ、ケルチ、の各都市において特別センサス委員会が設置される。

第7条から第10条 中央センサス委員会議長として内相が就任する。内相が議長の任にあたることができない場合は統計評議会議長が代行する。中央統計委員会議長は中央センサス委員会の委員として参加し、中央センサス委員会の事務は中央統計委員会が担当する。

第20条 中央センサス委員会の任務は次の通りである。すなわち、①センサスの準備に関わる全ての活動に対する指導、②調査票の設計と指示書の作成、③県と州とにおける調査区の設定と地方センサス委員会を統括する人物の派遣、④センサスに必要な経費の割当、⑤地方センサス委員会の指導と点検、⑥県センサス委員会と特別センサス委員会との相互調整、⑦センサス委員会に寄せられる苦情の処理、とである。

第11条 県センサス委員会の構成は次の通りである。すなわち、県知事が議長となり、県貴族会長、県税務庁長官、軍代表、県ゼムストヴォ議長、ゼムストヴォ議会議員1名、とが委員となり、事務は県統計委員会が担当する。これらの委員以外に、内務省、財務省、その他の官庁、とから県センサス委員会へ委員を参加させることができる。

第21条 県センサス委員会の任務は次の通りである。すなわち、①郡・都市センサス委員会の設置と指導、②県における経費の算定と配分、③地方における調査票配布と回収とに関する管理、とである。また県センサス委員会に対する苦情処理は中央センサス委員会が行う。

第12条 郡センサス委員会の構成は次の通りである。すなわち、郡貴族会長が議長となり、郡警察署長、郡軍司令官、税務検査官、郡ゼムストヴォ議長、

郡ゼムストヴォ議員1名、市長、とである。

第22条 郡センサス委員会の任務は次の通りである。すなわち、①市と郡を調査区へ区分すること、②調査区の責任者と調査員の数を決めること、③調査票と指示書とを配付すること、④必要経費を配分すること、⑤実査を点検すること、⑥地方において生ずる活動の相互不一致を解決すること、とである。

第14条 特別センサス委員会の構成は次の通りである。すなわち、サンクトペテルブルグ、モスクワ、ワルシャワ、とにおける議長は皇帝が任命し、その他の都市においては県知事又は市長が議長となる。また、警察署長、軍代表、地方統計委員会議長、地方議員1名、とが委員となる。

第24条 センサス委員会における議決方法は、中央センサス委員会においては全委員の合議、他のセンサス委員会においては多数決である。しかし地方センサス委員会において議長が多数決の決定内容に同意できない場合は、決定内容を留保し判断を上部機関へ委ねる。

第3章 第29条～第43条 センサスは世帯ごとに行われ、調査票への記入は次の者が行う。すなわち、①村においては村長の協力の下での調査員、②地主屋敷、農園、教会、工場、駅、港湾、とにおいてはそれぞれの施設の責任者、③借地においては借地人、④都市部においてはアパートの所有者、⑤その他の公共施設においてはその責任者、とであった。

また調査票は2部記入され、1部は内務省の地方組織が保管し、もう1部は中央センサス委員会へ送付される^{xxxvi}。(第36条)

第40条 集計は中央センサス委員会が作成した計画に基づいて内務省中央統計委員会が行う。すなわち中央集査である。

第4節 人口センサス法に関する評価

センサス法における諸規程のうち、特にセンサス委員会の構成に特徴と問題点がある。

この法によれば中央センサス委員会をはじめ各センサス委員会の構成員は、統計行政とは関係の薄い官庁を中心に選任されることとなっており、委員会の主たるメンバーに統計調査に関する専門知識を期待することはできなかった。

また第14条によれば中央統計委員会の地方組織の書記が地方センサス委員会の助手として参加すると記されているだけであった。また調査員として実査を担当したのも中央統計委員会の地方組織ではなかった。しかも、地方大学の統計学教授やゼムストヴォ統計局長の参加に関する記述がなく、統計調査に関する専門知識を持つ人々を有効に活動へ参加させる内容となっていない。

中央センサス委員会についても同様の問題点を指摘することができる。中央センサス委員会の委員として統計評議会議長と中央統計委員会議長とが参加していたが、中央センサス委員会の通常の会合に出席していたのは、財務省、国防省、国家統制省、との3省の代表だけであり、統計機関の代表は必要に応じて召集されるにすぎなかった^{xxxvii}。これらの帰結として、政府統計組織である中央統計委員会、地方において活発に統計調査を繰り返していたゼムストヴォ統計局、統計学者、とがいわば蚊帳の外におかれることとなった。

結語

本稿では1897年に行われた第1回ロシア帝国人口センサスの前史についてみた。改めて要点をまとめると次のようになる。

レヴィジヤをはじめとした旧来の人口統計が桎梏となり人口センサスへの移行を促す主要な契機となったのは次の3点である。すなわち、1861年の農奴解放、1874年の国民皆兵制、1887年の人頭税の全廃、とであった。農奴解放後人口移動が進み人頭税対象者リストとアクチュアル人口とが大きく乖離し、人頭税の徴収が困難となる。この過程において特に地方から正確な人口数を把握するために人口センサスの実施への要求が強くなる。また、軍制改革の一環として国民皆兵制が施行された1874年にはレヴィジヤに依拠した16歳人口の把握が

不可能となっていたし、県知事報告に基づいた人口統計もその精度が極めて低く徴兵に必要な数値を提供するものではなかった。

このような国内要因以外に万国統計会議における人口統計に関する論議という国外からの要因もあった。1872年に第8回万国統計会議をサンクトペテルブルグへ招致し、ロシア統計家たちが人口センサスに関する論議へ参加したことが、人口センサス実施が必要であるという認識をひろめた。

さて、帝国地理学会が人口センサス実施の必要性を表明していこうその実施まで40年が必要であった原因は、センサス実施の必要性に関する理解が広く得られなかったことである。そしてその背景には、露土戦争、皇帝暗殺、飢饉など深化しつつあった社会不安のなかで、センサスを実施することによって不安を煽る風説が広まる可能性がある、ブンゲ財相等が懸念しそのことが論議の障害となった、という事情があった。

1885年に発布された「第1回ロシア帝国人口センサス法」における諸規程の最も大きな特徴は、センサス実施機関の構成についてであった。中央センサス委員会をはじめ実査を指導する組織の委員は主として統計組織以外の官庁から選任され、また統計学教授やゼムストヴォ統計家を活動に参加させる規程も無かった。

このことが実査から集計・公表に至る諸過程にどのような影響を及ぼしたであろうか。

調査票の設計と統計調査の技術的諸過程との検討は別稿において行う。

(注)

- i 1750年スウェーデン人口センサスが世界初であったという見解がある。
См. В.М.Медков. Демография. Москва, 2004. стр.94.
- ii Очерк развития вопроса о всеобщей народной переписи в России. «Временник Центрального Статистического Комитета» №16. СПб., 1890. стр.2.
- iii Там же, стр.2.
- iv Там же, стр.3.
- v Там же, стр.5.
- vi Там же, стр.12-23.
- vii 一時滞在者は到着後3日以内に届出が求められた。ソ連時代の住民登録（прописка）や今日のロシアにおける滞在登録（регистрация）に類似した制度がこの時代に既に存在していた。Там же, стр.18.
- viii В. Пландовский. Народная перепись. СПб., 1898. стр.308.
- ix Там же, стр.21.
- x Там же, стр.21.
- xi このことは中央統計局自らが次の文献の序文において述べている。
Сборник сведений по России за 1882г. стр.1.
См. Пландовский. Указ. Соч., стр.307.
- xii Там же, стр.308.
- xiii Там же, стр.308.
- xiv Там же, стр.308.
- xv Там же, стр.308.
- xvi Там же, стр.309.
- xvii Там же, стр.308.
- xviii Там же, стр.309.
- xix П.П. Семеновъ. Характерные выводы изъ первой всеобщей переписи. СПб., 7-го мая 1897. стр.3.
- xx トルストイはモスクワのスモーレンスク市場近くのハモヴニキ地区を担当した。トルストイは論文О переписи в Москве. 「モスクワの人口センサスについて」を著している。К.Барыкин. Л.Н.Толстой и А.П.Чехов на переписи населения. «Огонёк» 1959, №3, стр. 26.
- xxi РГИА, ф.1290, опись 10, пор. №1., О составлении новых списков населенных мест Империи, от 4 мая 1877 года №297.この書簡には内務大臣ティマシェフと中央統計委員会議長セミョーノフの署名がある。
- xxii 次の公文書に調査項目が示されている。
РГИА, ф.1290, опись 10, пор. №1, лист 503, 518, 520, 522.

- xxiii ЛИПанин. Из истории переписей населения. «Исторический Архив» 1957, №4, стр.216.
- xxiv Восьмая сессия Международного Статистического Конгресса в С.-Петербурге, доклады и постановления. С.-Петербург. 1873.
1872年ペテルブルグ大会は明治維新から5年を経た日本から最初の代表団が参加した会議であった。
- xxv Там же.
- xxvi Очерк развития вопроса о всеобщей народной переписи в России. «Временник Центрального Статистического Комитета» №16. СПб., 1890. стр.31-37.
- xxvii Приложение к очерку развития вопроса о всеобщей народной переписи в России. «Временник Центрального Статистического Комитета» №16. СПб., 1890. стр.1-32.
- xxviii Там же, стр.1-32.
- xxix Пландовский. Указ. Соч., стр.318.
- xxx 1897年の人口センサスにおいてこれら3種類の人口が調査されたが、集計はアクチュアル人口を中心に行われた。Б.Г.Плошко, И.И.Елисеева. История статистики. Москва, 1990. стр.103.
- xxxi 人頭税の割り当ての根拠であった登録人口と実際の人口数とが大きく乖離しており、その分税負担が大きかった。このことからゼムストヴォや県から人口センサス実施に関する強い要望が示されるようになる。Там же., стр.318.
- xxxii Сенсаус実施にあたり国民の間に拡がった不安や噂は次の文献にまとめられている。
Я.А. Плющевский-Плющик. Суждения и толки народа об однодневной переписи 28-го января 1897 года. – материалы для истории первой всеобщей переписи народонаселения. СПб., 1898.
- xxxiii Пландовский. Указ. Соч., стр.319.
- xxxiv Там же, стр.320.
- xxxv Положение о первой всеобщей переписи населения Российской Империи. Петергоф, 5-го июня 1895.
- xxxvi 調査票の原本は今日に至るまで保管されている。РГИА, ф.1290, опись 10.
但し2005年4月以降ロシア国立歴史公文書館は閉鎖されている。
- xxxvii Там же., стр.329.

